

(款) 15民生費 (項) 15生活保護費 (目) 5生活保護総務費

◎生活保護の経費

生活保護事務

生活福祉課

【総合計画上の位置づけ】

健やかで心豊かに暮らせるまち

健康福祉:すべての市民が健康で安心して生活を送ることのできる環境が整っているまち

【事業の目的】

対象 生活に困窮した市民等

意図 困窮の程度に応じて必要な保護を行うため。

効果 最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長する。

【事業の内容】

(1) 生活保護事務

- ・病気その他さまざまな理由により収入がなくなり、毎日の生活を維持していくことが困難になった場合に、最低限度の生活を保障する生活保護の事務経費を執行した。

【事業費】

(単位:千円)

当初予算額	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
5,960	5,960	4,829		1,131

主な支出内訳

・生活保護事務

嘱託医報酬(内科医・精神科医) 2人

1,606

就労支援員報酬 1人

950

一般診療審査手数料

861

レセプト点検事業委託料

413

保護費封入委託料

673

住宅片付事業委託料

0

主な特定財源

・国県支出金

1,493

平成21年度事務事業評価シート

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-11 生活保護事務 □支援部門								
事務事業 単 位	ザイムス コード及び 個別事業 名	0085 生活保護事務							
主管課	生活福祉課			関連課					
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)									
人口等の データ	データ区分	20年度	19年度	18年度	備 考				
	人 口	176,484人	175,902人	175,051人	・各年4月1日				
	世 帯 数	77,430世帯	76,536世帯	75,611世帯					
運営資源 状 況	決算値	4,829千円	3,705千円	3,672千円					
	(国・県)	1,493千円	450千円	509千円					
	(負担金等)	0千円	0千円	0千円					
	(一般財源)	3,336千円	3,255千円	3,163千円					
	人員配置数	2.0人	2.0人	2.0人					
	人 件 費	18,748千円	19,303千円	19,065千円					
協働の パートナー	無	無	無						
事務事業 運営経費	総事業費	23,577千円	23,008千円	22,737千円					
	市民1人当 りの経費	134円	131円	130円					
	対象者1人 当りの経費	31,394円	28,868円	27,728円					
20年度事務事業の変更点(新規・廃止・縮小した個別事業)/事業仕分けの視点による妥当性の評価									
個別事業名	変更額(千円)	事業の変更点・変更理由			妥当性※	※妥当性の評価 ① 必要性なし ② 民間 ③ 国・県 ④ 現行どおり(鎌倉市)			
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
指 標	評 価	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	最終年度(年度)		
		目標値							
		実績値							
評価 ◎:目標を達成 ○:目標に向かって前進している △:横ばい ×:後退している									
ベンチマーク(県内外自治体や民間団体との比較値)(H21.3現在)									
団体名	横浜市	川崎市	横須賀市	相模原市	平塚市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市
被保護世帯数	39,358	18,470	2,884	5,204	1,771	2,569	1,524	1,102	207
被保護人員	53,502	25,563	3,977	7,780	2,440	3,725	2,075	1,621	277
保護率(%)	14.62	18.27	9.49	10.95	9.38	9.18	10.47	6.95	4.73
三浦市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	海老名市	座間市	南足柄市	綾瀬市	鎌倉市
277	974	1,436	1,769	442	564	1,012	202	463	593
349	1,308	2,152	2,622	662	866	1,494	272	721	751
7.15	7.70	9.52	11.66	6.56	6.82	11.64	6.17	8.73	4.32

平成21年度事務事業評価シート

創意・工夫・課題等改善状況	課題・問題点	<p>(20年度事務事業を実施するうえでの課題・問題点は、どのようなことでしたか)</p> <p>①保護受給中の世帯に対する年金加入状況の把握が不十分な例があった。                  ②公営住宅家賃、学校給食費を滞納する世帯が見られた。                  ③多重債務に陥り、生活費に困窮し生活保護開始になる場合があり、保護開始後の債務解決に向けた組織的な取組が不十分であった。</p>
	創意・工夫・課題等の改善点 20年度の成果	<p>(課題・問題点についてどのような創意工夫、改善をしましたか。また、どのような成果がありましたか)</p> <p>①「ねんきん特別便」等を活用して年金加入状況の把握に努めた。また、障害年金受給可能性についての一斉調査を実施した。                  社会保険労務士を講師とした年金についての研修を行った。                  ②生活保護受給者の家賃、給食費の滞納状況を把握し、滞納解消に向けた支援を個別に実施した。                  ③生活保護受給者の多重債務解決に向け、債権者支援プログラムを策定した。</p>
	未解決の課題・問題点	<p>(20年度事務事業の取組において対応(解決)できなかったものはどのようなことですか)</p> <p>①債務整理が終わっていない被保護者について、債務整理や再発防止に向けた組織的な対応が充分でなかった。                  ②生活保護受給者に対する扶助費算定のために必要とされる調査確認について、実施時期が適当でなかったり、各種手帳等の更新時期の確認が適切に行われていなかった。</p>
	今後の方針 (対応・改善)	<p>(上記対応できなかった課題・問題点について今後どのように対応(改善)していきますか)</p> <p>①債務者支援プログラムの積極的に活用し、法テラス等関係機関と連携して支援を行う。                  ②収入・資産、稼働能力等の的確な把握に努め、また、課税突合調査の実施時期を、市県民税額が確定する6月に実施する。                  年度内に年金の裁定請求や各種手帳等の更新が必要となる被保護者を確認できるように、「年度内認定事務一覧表」を活用し、更新時期の確認を徹底する。</p>

一次評価(課長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大      C:統合又は縮小      E:事業完了 B:現状のまま継続      D:廃止又は休止	B	改善の必要性
	生活保護受給者の自立に向けた支援を今後も組織的に対応していく。		無
担当課長氏名:	生活福祉課長 曾根 健治		

二次評価(部長評価)

今後の方向性	A:充実又は拡大      C:統合又は縮小      E:事業完了 B:現状のまま継続      D:廃止又は休止	B	改善の必要性
	市民の立場に立った生活保護制度の運用について、組織的な対応を今後も継続していく。		無
担当部名	健康福祉部	部長名	石井 和子